



News Release

04-D-7

2004年 4月 1日

独立行政法人日本学生支援機構（証券コード：—）

長期優先債務新規格付：「AA+」（ダブルAプラス）

債券格付据置：「AA+」（ダブルAプラス）

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり長期優先債務*の新規格付けを行いました。また、既発行債券の格付けを見直し、据え置きとしましたのでお知らせします。

* 長期優先債務とは債務の弁済順位において他の一般債務よりも劣後しない長期の期限付き債務をさします。個々の債券の格付けについては、劣後性、担保、保証の状況や財務特約条項の内容等によっては長期優先債務格付けと差が生じることもあります。

発行体：独立行政法人日本学生支援機構（日本育英会から承継）

【新規】

（対象）	（格付）
・長期優先債務	AA+

【据置】

（対象）	（発行額）	（発行日）	（償還期限）	（利率）	（格付）
・第2回日本育英会債券	360億円	2002年10月28日	2007年12月20日	0.50%	AA+
・第3回日本育英会債券	200億円	2003年 2月 3日	2007年12月20日	0.44%	AA+
・第4回日本育英会債券	300億円	2003年 8月 5日	2008年 9月19日	0.52%	AA+
・第5回日本育英会債券	260億円	2003年12月 5日	2008年 9月19日	0.70%	AA+
・第6回日本育英会債券	50億円	2004年 3月 5日	2009年 3月19日	0.64%	AA+

【格付事由】

- 01年12月閣議決定の「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、独立行政法人日本学生支援機構法が03年6月に成立したことから、日本育英会（以下、「育英会」という）は解散し、国や（財）日本国際教育協会等4公益法人の留学生・学生支援業務と統合したうえで、04年4月1日に独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という）が新たに設立された。なお、機構は、育英会の債権債務を全て承継している。
- 機構は、育英会が行ってきた大学生等を対象とした無利息の第一種奨学金や利息付きの第二種奨学金の貸与業務、及び国・公益法人が行ってきた留学生・学生支援事業を総合的に実施することとなる。その業務は、教育の機会均等に寄与するとともに、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資すること、及び国際相互理解の増進に寄与することを目的としていることから、社会的意義・政策的重要性は極めて高いと判断される。
- 独立行政法人への移行により、国の監督規定が廃止され、役員¹の任免にあたり主務大臣の認可が

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG（和文：JCRA / 英文：JCR） REUTERS（EJCRA）
QUICK（和文：QR / 英文：QQ） TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

不要となったものの、長の人事権、および中期計画、借入の認可等から国の経営関与は引き続き強く働いている。

- (4) 学生支援事業の窓口が機構にほぼ一元化されることから、事業運営・実施の合理化・効率化が図られるうえ、支援事業の充実が期待される。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」において「奨学金の充実」が謳われる等、機構が行う事業は国の施策として強化、ないし引き続き注力されている方向にある。
- (5) 国による財源措置としては、第二種奨学金貸与事業において発生している逆鞘の補てんや経常費補助等の目的で、政府補給金、運営費交付金、国庫補助金が投入されている。事業の政策的重要性を反映して、経常収益に占める補助金等の割合は70%超（02年度）と極めて高くなっている。なお、貸倒引当額の見積にあたっては、独立行政法人会計基準に基づく会計処理が必要となるが、機構への移行に伴い適切な措置が講じられるよう協議されている。
- (6) 雇用情勢の悪化等を背景に回収率は悪化傾向にあり（97年度80.8%→02年度78.6%）、延滞債権額の要返還債権残高に占める割合も10.8%（02年度）と上昇が続いている。回収の促進は機構にとって大きな課題となっており、03年11月の会計検査院報告においても返還回収業務について改善の余地がある旨、指摘を受けている。回収にあたっては、リレー口座の加入促進のほか、督促架電強化、延滞債権管理システムを活用した特別請求等の施策を行ってきたが、04年度貸与者からは新たに機関保証制度を導入する。こうした回収方策により、延滞債権残高比率やリスク管理債権残高比率等の抑制といった成果を上げていくことができるか注視していく。

以 上

(チーフアナリスト 吉田 法男、シニアアナリスト 小峯 崇志)

2

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)

QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL: 03-3544-7013

FAX: 03-3544-7026

担当: 情報部

<http://www.jcr.co.jp>



News Release

(要約版)

01年12月閣議決定の「特殊法人等整理合理化計画」に基づいて、日本育英会（以下、「育英会」という）は解散し、国や公益法人の留学生・学生支援業務と統合したうえで、04年4月1日に独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という）が新たに設立された。機構は、育英会の債権債務を全て承継している。機構移行後も、事業の社会的意義・政策的重要性、国による強い経営関与に変更はなく、むしろ国の施策として機構の事業は強化、注力されている方向にある。一方、回収の促進は機構にとって大きな課題であり、機関保証制度の導入等の回収方策により、延滞債権残高の抑制等を図ることができるか注視していく。

3

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8
時事通信ビル

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)

QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE JIJI PRESS

<お問い合わせ先>

TEL : 03-3544-7013

FAX : 03-3544-7026

担当: 情報部

<http://www.jcr.co.jp>